

# Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

## 核兵器・核実験モニター

531-2  
17/11/15

毎月2回1日、15日発行  
1996年4月23日  
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーンビル1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 共同編集■田巻一彦、湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

## 国連総会「日本決議案」 歴史的な恥ずかしい決議案

### NPTを骨抜きにして米国におもねる

10月27日、国連総会第1委員会では日本ほか46か国を共同提案国とする決議案L.35「核兵器の全面的廃絶に向けた、新たな決意のもとでの結束した行動」が採択された。7月7日に締結された核兵器禁止条約に言及していないため、禁止条約に積極的な国は多くが棄権に回るという予測があった。その意味では棄権は予想されたほど多くはなかった。禁止条約に言及しなかったことは大問題だが、過去のNPT合意すら後退させようとする試みが露呈した。ここには今後の日本政府の針路にとって深刻な問題が含まれている。

#### 批判すべき4つの問題点

日本決議案L.35の投票結果は、賛成144、反対4、棄権27であった。昨年の同決議は賛成167、反対4、棄権16で採択されたから、賛成が23減り、棄権が11増えたことになる。注目したい国々の投票行動を2ページの表にまとめた。投票は決議全体に対するものの他、問題となる個々の節についても行われたのでそれも掲載した。(3～4ページ)に決議案の抜粋訳

今年、賛成国がなぜ減ったのか、その理由をとりあえず4つあげる。

1つめは、多くの報道でも指摘されているとおり、核兵器禁止条約(TPNW)への言及が全くないことである。日本政府は核兵器の廃絶という究極の目標に向かうアプローチが禁止条約のアプローチと異なると説明してきた。それどころか、むしろTPNWは有害であると主張してきた。今回の日本決議案はその考えに基づくものであろう。しかし、TPNWを表だって否定する文言を使わず、無視する方針をとった。

2つめは主文2節で、昨年の決議文にはあった、「保有核兵器の全面的廃絶を達成するとした核兵器国による明確な約束」という文言が、「核

兵器国はNPTを完全に履行するという明確な約束」に置き換わったことである。この「核兵器国による明確な約束」は国際世論を背景に新アジェンダ連合(NAC)がリードして2000年再検討会議で核兵器国も巻き込んで採択され、それ以後定着したNPT体制における最高の到達点である。これを換骨奪胎した文言に変えることはNPTを基礎にした核軍縮努力への重大な挑戦である。棄権した国のみならず日本決議案に賛成した国ですらこの点を指摘した。例えば全体として日本決議に賛成したスウェーデンとスイス

#### 今号の内容

##### 後退した日本決議

【表】項目別の日本決議投票結果

<資料>国連総会日本決議案(抜粋訳)

##### 米日韓首脳対北朝鮮演説

<資料>D・トランプ、安倍晋三、文在寅の国連演説(抜粋訳)

【講演】

##### 朝鮮半島の危機と平和運動の挑戦

ソ・ボヒョク(参与連帯)

【連載】いま語る-75

大川史織さん(映像作家・元高校生平和大使)

は、投票理由でこの点について懸念を表明した<sup>1</sup>。

3つめは、日本が力を入れてきたCTBTの発効についてさえ、主文19節と21節においてNPT合意の要求を後退させたことである。NPT合意の2010年行動計画においては、核兵器国が率先して批准することが発効に効果的であると述べて、暗に米国と中国に批准を要求した。そして、昨年の日本決議は発効に必要なCTBT第2議定書8カ国<sup>2</sup>全てにCTBT加盟を促した。ところが、今年の決議ではそのうち北朝鮮に対してのみ名指しの要求をして、それ以外の7か国にCTBT加盟を促すことをやめてしまった。上記の2国の他にニュージーランド<sup>3</sup>やリヒテンシュタイン<sup>4</sup>なども投票理由説明でCTBT問題で過去の蓄積を後退させたことを批判した。

最後の4つめは、前文19節と主文8節の「いかなる核兵器の使用による人道上の結末にも深い懸念を表す」から「いかなる」が消え、ある一定の使用には人道上の結末に懸念がないとの解釈を可能にしてしまったことである。「いかなる使用」という文言もまた2010年NPT最終文書における重要な合意事項であり、その意義を減じることは許されない。上記のスウェーデンとスイス、ニュージーランドも投票理由でこの点について懸念を表明した。

## なぜ賛成国が多いのか？

批判された諸点は、日本が単に核兵器禁止条約に否定的であるだけでなく、NPT再検討過程の到達点さえも骨抜きにする意図を窺わせる。日本がNPT重視を強調していることにすら疑念が生まれた。このことが、今回の決議案に西側核兵器国のすべて(米、英、仏)が賛成したこととつながっているとすれば、それは由々しい問題である。

【表】第72回国連総会第1委員会「日本決議」投票結果

			米 国	ロ シ ア	英 国	フ ラ ン ス	中 国	印 ド	パ キ ス タ ン	イ ス ラ エ ル	北 朝 鮮	韓 国	ラ ッ シ ア	エ ジ プ ト	ア イ ル ラ ン ド	メ キシ コ	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	南 ア フリ カ	オ ス ト リ ア	フ ィ ン ラ ン ド	ナ イ ジ ー リ ア	フ ィ リ ピ ン	ス ウ エ ー デン	ス イス		
核兵器保有国																										
核兵器非保有依存国																										
PP: 前文、OP: 主文																										
○: 賛成、×: 反対、△: 棄権、-: 欠席																										
禁止条約リード国																										
非人道性リーダーシップ																										
考参: 2016年の日本決議 全体(最終投票)		167-4-16	○	×	△	△	×	△	△	△	×	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議全体		144-4-27	○	×	○	○	×	△	△	△	×	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	△	○	○	○	○
核兵器の<「いかなる」使用>問題	PP.19	147-1-19	○	-	○	△	△	○	-	△	△	-	○	○	△	△	△	△	×	○	○	△	△	△	△	△
同上	PP.20	155-2-10	○	×	○	△	△	○	-	△	-	-	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
保有核兵器廃絶達成の<明確な約束>問題	OP.2	128-7-27	○	△	○	○	○	△	△	△	△	○	△	△	△	△	×	×	×	○	○	△	×	×	×	×
普遍性	OP.5	161-4-3	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
核兵器の<「いかなる」使用>問題	OP.8	149-2-16	○	×	○	△	△	○	-	△	-	-	○	○	△	△	△	×	○	○	○	△	△	△	△	△
FMCT	OP.20	155-4-11	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
CTBT、FMCT	OP.21	143-4-22	○	○	○	○	△	△	×	△	△	△	△	△	△	△	△	○	×	○	○	△	△	△	△	△
IAEA追加議定書	OP.28	155-2-9	○	○	○	○	△	△	△	△	×	○	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○

出典:reachingcriticalwill.org/disarmament-fora/unga/2017/resolutions

そのような日本決議案になぜ多くの国が賛成するのだろうか？

第一に掲げたいことは、被爆国日本の広範な世論が核兵器廃絶を求めており、その世論を代表する日本政府への期待が続いているということである。決議案の後退に懸念を表明する国々であっても、投票理由の中で長年日本が核廃絶のために示してきた努力を想起したり、来年の決議案では後退した点を改善するように注文を付けていたのが印象的であった<sup>5</sup>。日本政府はこの背景を見誤ってはならないし、国際社会の期待を裏切ってはならない。

第二に、投票した多くの国々が、NPT再検討過程で積み上げてきた核軍縮合意の重さについて、必ずしも十分な認識を持っている訳ではないであろう。上述したような国々は核軍縮に熱心な国々であり今回の日本決議案に懸念を示さざるを得なかった。しかし、表面的な文言のみによって賛成する国が多数であるという現実も忘れてはならない。それらの国々は経済大国日本と良好な関係を維持することに最大の関心があるかも知れない。

この点に関連して、TPNWにすでに署名している「先進的」51か国<sup>6</sup>のうち、40か国が今回の日本決議に賛成していることにも注目しておきたい。

今年の日本決議は、残念ながら歴史的にも恥ずべきものとなっている。日本が、このまま、核兵器の廃絶を心より願う唯一の戦争被爆国ではなく、核抑止力に信を置く核兵器保有国の代弁者、擁護者になってしまうことを、私たちは強く懸念する。この背景に米国の核の傘に頼る日本の安全保障政策が作用していることは間違いないであろう。TPNWが発効しようとする中で、私たちは日本の核政策の転換について、真剣な取り組みをする必要がある。(山口大輔、梅林宏道) **M**

注

1 reachingcriticalwill.org/images/documents/Disarmament-fora/1com/1com17/eov/L35\_SwedenSwitzerland.pdf

2 米国、イスラエル、イラン、エジプト、中国、インド、パキスタン、北朝鮮。

3 reachingcriticalwill.org/images/documents/

Disarmament-fora/1com/1com17/eov/L35\_NZ.pdf

4 10月30日の投票理由説明。UN Web TVより。

5 注1、注3と同じ

6 53か国が署名しているが、パチカンとパレスチナは国連決議への投票権がないのでここでは除外した。

**【資料】**

**核兵器の全面的廃絶に向けた、新たな決意のもとでの結束した行動 (抜粋訳)**

A/C.1/72/L.35

2017年10月12日

(共同提案国：略)

総会は、  
(前略)

**PP.5.** 1995年の核不拡散条約(NPT)\* 締約国再検討・延長会議と、2000年及び2010年のNPT締約国再検討会議の最終文書を想起し、  
(略)

**PP.19.** 核兵器の使用が人道上の壊滅的な結末をもたらすということに対して深い懸念を表明し、そして全ての国が、自らに適用される国際人道法を含む国際法を常に遵守することの必要性を再確認し、これには、一方において、核兵器の使用を避けるためにあらゆる努力が払われるべきことを確信し、

**PP.20.** 核兵器の使用が人道上の壊滅的な結末をもたらすということが、全ての国々に十分に理解されるべきであることを認識し、そしてこの観点から、そのような理解を高める努力がなされるべきであることに留意し、  
(略)

**OP.1.** 核兵器不拡散の基本理念を強化することを通じて軍縮を促進するためにNPTの前文で展望されているように、全ての国が、国際間の緊張を緩和し、国同士の信頼を強化することを通じて、核兵器の全面的廃絶に向けた結束した行動をとることに決意を新たにす。

**OP.2.** これに関連し、核兵器保有国は、全ての人にとってより安全であり、かつ平和で核兵器のない世界の達成に向けて、**NPTを完全に履行するという明確な約束**を再確認する。

**OP.3.** 全てのNPT締約国に対して、条約の全条文を遵守する義務を履行するよう求める。

**OP.4.** 2017年5月にウィーンで開催された「再検討会議準備委員会」の第1回会合が成功裏に開催されたことを歓迎し、全ての国が、NPT締約国による2020年再検討会議の成功に向けて、最大限の努力を払うように奨励する。

**OP.5.** NPTの非締約国すべてが、核兵器の非保有国として即時に条約に加盟することを、そして無条件にその普遍性を達成すること、条約に未加盟の状態にあってもその文言を遵守し、条約を支持する実践的な措置をとることを求める。

**OP.6.** 全ての国が、すべての人にとって減じられず強化される安全保障の原則に基づいて、核兵器の廃絶に向けてさらなる実践的な措置や効率的な措置をとることを求める。

**OP.7.** 全ての国が、核軍縮と不拡散にとって実際の、具体的で効果的な手段を促進する意義ある対話にさらに関与するよう奨励する。

**OP.8.** 核兵器の使用がもたらす人道上の結末に対する深い懸念が、全ての国による核兵器のない世界に向けた努力の基礎となる重要な要素であり続けることを強調する。

**OP.9.** ロシア及び米国が、核兵器備蓄の大幅削減を達成し、可能な限り早い時期での交渉妥結を視野に、交渉開始の条件を作り出すための措置をとることを奨励する。

**OP.10.** 全ての国が、国際間の緊張を緩和し、国同士の信頼を強化し、そして核兵器のさらなる削減につながる条件を作り出すことを求める。そして、全ての核保有国が、配備済みと未配備に関わらず、また一方的、二国間、地域的、そして多国間の措置を含み、あらゆる種類の核兵器を削減し究極的には廃絶するためのさらなる努力をすることを求める。

**OP.11.** すべての加盟国が、核軍縮及び核不拡散プロセスに関連して、不可逆性、検証可能性及び透明性の原則を適用することを求める。

**OP.12.** 核兵器国が、さらなる核軍縮を実行し、またそのために必要な環境を創出する観点をもって、定例会合の招集を継続すること、そして透明性を高め相互信頼を増すための努力を構築・拡大することを奨励する。これには、NPT加盟国による2020年再検討会議に向けて、条約の評価を行う過程を通じ、特に解体され削減された核兵器とその運搬システムに関して頻度の高いかつ詳細な報告を行うことが含まれる。

**OP.13.** 全ての国が、国際間の緊張を緩和し、国同士の信頼を強化し、そして軍事・安全保障上の概念、ドクト

リン、政策についてより深い考察を行うことを可能とするうえで必要な条件を創出することを求める。また、関係国が、そうした軍事・安全保障上の概念、ドクトリン、政策につき、安全保障環境を考慮しつつ、核兵器の役割と意義をさらに削減する視点をもって見直すことを求める。

**OP.14.** NPT締約国で核不拡散義務を順守する非核兵器国が、核不拡散体制を強化し得る、明確で法的な拘束力をもった安全の保証を核兵器保有国から受けることに対する正当な関心を認識する。

**OP.15.** 核兵器保有国から一方的な宣言が出されたことに留意し、1995年4月11日付の国連安保理決議984を想起する。また、全ての核保有国が安全の保証に関して行った誓約を全面的に尊重することを求める。

**OP.16.** 適切な場合には非核地帯をさらに創設することを奨励する。これは、地域に関わりをもつ国家の自由意思による取り決めを基本にしたもので、1999年の軍縮委員会によるガイドラインと整合したものである。そして核兵器国が消極的安全保証を含む関連議定書に署名及び批准を行うことにより、そのような地帯の地位に関して、また条約の締約国に対して核兵器の使用や使用の威嚇を行わないという、法的拘束力をもった個別の誓約を行うものであると認識する。

**OP.17.** 全ての核兵器保有国が、意図しない核爆発のリスクに包括的に対処するため、あらゆる努力を払い続けることを要請する。

**OP.18.** 1995年の中東決議に沿って、その地域内諸国の自由意思による取り決めを基本として、また中東地域における非核及び非大量破壊兵器及び非運搬システム地帯の創設に向けてさらなる努力を行うこと、またその完了のため関係国間で協議を再開することを奨励する。

**OP.19.** 北朝鮮が、付属文書2に示された国家であり、同国が実験を続けている中では包括的核実験禁止条約の発効が不可能であるということを認識しつつ、北朝鮮が核実験を実施したことにかんがみ、核兵器の爆発実験やその他のあらゆる核爆発に対して、世界がその一時停止に向けて全世界が結束することが極めて重要で



# 国連総会での米日韓3首脳の 対北朝鮮演説を比較する

金マリア

第72回国連総会が2017年9月12日からニューヨークの国連本部で開かれた。19日から1週間行われた一般討論のうち、米日韓3首脳の演説に特に注目したい。3首脳の演説は北朝鮮の核・ミサイル開発を重要な問題として取り上げ、またその解決のためには国際社会の協力が大事だと強調した面で共通点を持つ。しかし、詳細に対比してみると、北朝鮮に対する態度や問題の原因や具体的な解決方法などについてそれぞれ特徴があることがわかる。

まず、ドナルド・トランプ米大統領は、金正恩政権を「腐敗したレジーム」や「犯罪集団」などと呼びながら正面から非難する姿勢を見せた。北朝鮮の核・ミサイル開発については、その背景に

ある独裁政権の存在自体が解決すべき問題だという認識を明らかにした。また、自国と同盟国を守らなければならない状況下では「北朝鮮を完全に破壊する選択しかできない」と言って、問題の解決のためには「金レジームが敵対的な行動を辞めるまで孤立させる」ことが重要だと主張し、その手段として制裁など国際社会の協力を強調した。

安倍晋三首相も強硬な論調を取った。演説の大部分を北朝鮮問題に集中した点でトランプ大統領の演説と異なる。しかし、また、問題の原因については、北朝鮮の核開発の歴史の中で対話が失敗したことを主な理由だとしている。したがって、問題の解決のためには国際社会による

あり緊急性をもつことを強調する。そして、北朝鮮がこれ以上の遅滞なく、また他国の署名・批准を待つことなく、この条約に署名し批准を行うことを要請する。

**OP. 20.** 核兵器あるいは他の核爆発装置向けの核分裂性物質の生産を禁止する条約に関する交渉が開始され、早期に妥結するまでの間、それらの生産モラトリアムを宣言し維持していない全ての国が、それらを宣言し維持することの死活的な重要性及び緊急性を強調する。(略)

**OP. 21.** 包括的核実験禁止条約の早期発効と、核兵器用あるいは他の核爆発装置用の核分裂性物質の生産を禁止する条約交渉を速やかに開始することに対する広範な要求を認識する。

**OP. 22.** 全ての国が、核兵器のない世界の達成を支持する軍縮と不拡散教育に関する国連事務総長の報告書に含まれている勧告を実行することを奨励する。

**OP. 23.** 核兵器の使用がもたらす現実の認識を高めるため、あらゆる努力を払うことを奨励する。これは、政治指導者や若者を始めとする人々が被爆地を訪れ、自らの経験を将来の世代に伝える原爆を生き延びた、いわゆる「ヒバクシャ」を含む人々やコミュニティとの交流を含んだ取り組みを通じてなされるものである。

**OP. 24.** 北朝鮮による全ての核実験と弾道ミサイル技術を用いた（飛翔体の）発射を、最も強い言葉をもって非難する。これは、NPTと整合した核兵器国の地位をもち得るものではなく、北朝鮮に対して、さらなる核実験を自制し、現在実施されている全ての核活動を、完全に、検証可能で、不可逆的な形をもって即時に放棄することを強く要請する。そして、同国に対して、2017年6月2日付の決議2375（2017）、2017年8月5日付の決議2371（2017）、そして最近では、第71回国連総会以降に採択された2017年9月11日付の決議2375（2017）を特に強調しつつ、全ての関連安保理決議に完全に従い、2005年9月19日付の6カ国協議における共同声明を履行し、早期に国際原子力機関の保障措置を含む同条約に完全に適合する状態に回帰することを求める。

**OP. 25.** 全ての国が、北朝鮮による核及びミサイル計画による前例のない深刻で差し迫った脅威に対処するため、最大限の努力を払うことを求める。これは、安保理決議2375（2017）を含め、関連する安保理決議全てが完全に実行されることを通じて行われるものである。

**OP. 26.** また、全ての国が、核及びその運搬手段の拡散を防止また制限するための努力を倍加させ、そして核兵器を否認するとの誓約に基づく

あらゆる義務を尊重しまた遵守することを求める。

**OP. 27.** さらに、全ての国が、核拡散を防ぐために効果的な国内規制を強化することを求める。そして、核不拡散に向けた努力の中で、国際連携と能力開発の強化のため、国家間での協力と技術的支援を行うことを奨励する。

**OP. 28.** 国際原子力機関の保障措置がもつ不可欠な役割と包括的な保障措置に関する協定の普遍化の重要性を強調する。そして追加議定書を締結することが、あらゆる国における主権に基づく決定であることに留意する一方で、保障措置の適用のための国と国際原子力機関間の協定へのモデル追加議定書に基づく追加議定書締結と発効をしていない全ての国に対して、可能な限り速やかに、締結・発効することを強く奨励する。このモデル議定書は、1997年5月15日のIAEA理事会により承認を受けたものである。

(後略)

(訳: ピースデポ)

訳注 ※印には原文では参照すべき文書の名称などが注記されているが、省略した。

(原文) <http://reachingcriticalwill.org/images/documents/Disarmament-fora/1com/1com17/resolutions/L35.pdf>

「厳しい制裁を履行させるための行動」が重要だと主張した。最後に、安倍首相は「北朝鮮の資源を活用するなら、経済を飛躍的に伸ばし、民生を改善する途があり得る、」また「そこにこそ北朝鮮の明るい未来はある」と提言し、経済で北朝鮮の変化を誘導することを付け加えた。

韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領は米日に比べて慎重な論調で演説を行った。特に、「戦争を経験した世界唯一の分断国家の大統領として…平和は人生の使命であり歴史的な責務」だと言って、個人と民族を結び付けたことが印象的である。また、文大統領は北朝鮮の核・ミサイル問題の原因を「朝鮮半島の未だに終結していない戦争」状態だと判断している。その上で、問題の解決策については、「北朝鮮の挑発を中断させて対話のテーブルに誘導するためにより強力な

制裁と圧力」が必要であり、「多国主義に基づいた対話を通じた平和の実現」が重要だと言って、圧迫と対話の両方を強調する中立的な立場を取った。

3首脳が国連で演説を行った後、10月16日から5日間韓国で大規模な米韓合同演習が行われた。さらに、トランプ大統領が韓国を訪問した11月6～7日の間、両国は米軍の戦略兵器の朝鮮半島および近隣地域への循環配置の拡大また強化などについて協力を約束した。米日韓3か国の共通の問題である北朝鮮の核・ミサイル問題。制裁と軍事的圧迫という努力の後、果たして非核化につながる対話の糸口が見えるのかは未知数である。(きむ・まりあ。韓国光州広域市在住)

### <資料>米日韓首脳による 北朝鮮に関する国連総会演説

#### <米国>

ドナルド・トランプ大統領

第72回国連総会  
2017年9月19日

(略)

北朝鮮の腐敗したレジームより他国を軽蔑し、自国民の幸福を蔑視する政権は存在しません。このレジームは飢饉による数百万人の北朝鮮住民の死と投獄や拷問や殺害など数多くの抑圧を加えたことに対する責任を負わなければなりません。

我々は皆、罪のないアメリカ人の大学生オット・ワムビアさんがアメリカに戻ってから数日後死亡したことを見た時、このレジームの凄まじい虐待を目撃しました。我々はこの独裁者のお兄さんが、ある国際空港で禁止された神経剤によって暗殺される事件も目にしました。そして我々は、可愛い13歳の日本人の少女が自国の海辺で拉致され北朝鮮のスパイたちのための日本語教師として奴隷にされたこともよく知っています。

これだけでも十分におかしなことですが、それに加えていま、北朝鮮は核兵器と弾道ミサイルの開発を無謀に追求しながら、想像を超えた数の人命を奪うと人類を威嚇しています。

一部の国々が、核戦争で世界を危険に陥れているこのようなレジームと貿易するだけではなく、武装させ、物資を供給したり金融支援をしたりするのは腹立たしいことです。地球上のいかなる国もこのような犯罪集団が核兵器とミサイルで武装するのを見たくありません。

アメリカは偉大な力と忍耐を持って

います。しかし、アメリカとアメリカの同盟国を守らなければならないときは、北朝鮮を完全に破壊する選択しかないでしょう。ロケットマンは彼自身と自分のレジームを自殺に追いやっていきます。アメリカは準備ができています。意志もあります。そして能力も持っています。しかし、その必要がないことを願います。それぞれ国連がすべき仕事であり国連が存在する理由です。

北朝鮮がどうするのか見ましょう。今や北朝鮮は非核化だけが唯一に受け入れられる将来だということに自覚するべきです。国連安保理は最近全会一致の15対0で強力な対北朝鮮決議を2回も可決しました。制裁を加える投票に参加してくれた中国とロシア、また安保理の他の理事国に感謝します。

ところが、私たちにはまだまだしなければならぬことが残っています。今は全ての国が力を合わせて、金レジームが敵対的な行動を辞めるまで孤立させる時です。(略) (訳: 金マリア)

出典:

[www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/09/19/remarks-president-trump-72nd-session-united-nations-general-assembly](http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/09/19/remarks-president-trump-72nd-session-united-nations-general-assembly)

#### <日本>

安倍晋三首相

第72回国連総会  
2017年9月20日

(略)

9月3日、北朝鮮は核実験を強行した。それが、水爆の爆発だったかはともかく、規模は、前例をはるかに上回った。

前後し、8月29日、次いで北朝鮮を制裁するため安保理が通した決議2375のインクも乾かぬうち9月15日に、北

朝鮮はミサイルを発射した。いずれも日本上空を通過させ、航続距離を見せつけるものだった。脅威はかつてなく重大です。眼前に、差し迫ったものです。

(略)

冷戦が終わって二十有余年、我々は、この間、どこの独裁者に、ここまで放恣(ほうし)にさせたでしょう。北朝鮮にだけは、我々は、結果として、許してしまった。

それは我々の、目の前の現実です。

かつ、これをもたらしたのは、対話の不足では、断じてありません。

(略)

議長、同僚の皆様、国際社会は北朝鮮に対し、1994年からの十有余年、最初は枠組み合意、次には六者会合によりながら、辛抱強く、対話の努力を続けたのであります。

しかし我々が思い知ったのは、対話が続いた間、北朝鮮は、核、ミサイルの開発を、諦めるつもりなど、まるで、持ち合わせていなかったということでありました。

対話とは、北朝鮮にとって、我々を欺き、時間を稼ぐため、むしろ最良の手段だった。

何よりそれを、次の事実が証明します。すなわち1994年、北朝鮮に核兵器はなく、弾道ミサイルの技術も、成熟に程遠かった。それが今、水爆と、ICBMを手に入れようとしているのです。

対話による問題解決の試みは、一再ならず、無に帰した。

何の成算あって、我々は三度、同じ過ちを繰り返そうというのでしょうか。

北朝鮮に、全ての核、弾道ミサイル計画を、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で、放棄させなくてはなりません。



そのため必要なのは、対話ではない。圧力なのです。

議長、同僚の皆様、横田めぐみという、13歳の少女が、北朝鮮に拉致されて、本年11月15日、ついに40年を迎えます。めぐみさん始め、多くの日本人が、いまだに北朝鮮に、拉致されたままです。

彼らが、一日も早く祖国の土を踏み、父や母、家族と抱き合うことができる日が来るよう、全力を尽くしてまいります。

北朝鮮の核、ミサイルの脅威に対し、日本は日米同盟によって、また、日米韓3国の結束によって、立ち向かいます。

全ての選択肢はテーブルの上にあるとする米国の立場を、一貫して支持します。

その上で私は、北朝鮮に対し厳しい制裁を課す安保理決議第2375号が、9月11日、安保理の全会一致で採択されたのを、多とするものです。

それは、北朝鮮に対する圧力を一層強めることによって、北朝鮮に対し、路線の根本変更を迫る我々の意思を、明確にしたものでした。

しかし、あえて訴えます。

北朝鮮は既に、ミサイルを発射して、決議を無視してみせました。

決議はあくまで、始まりにすぎません。

核、ミサイルの開発に必要な、モノ、カネ、ヒト、技術が、北朝鮮に向かうのを阻む。

北朝鮮に、累次の決議を、完全に、履行させる。

全ての加盟国による、一連の安保理決議の、厳格かつ全面的な履行を確保する。

必要なのは、行動です。北朝鮮による挑発を止めることができるかどうかは、国際社会の連帯にかかっている。

残された時間は、多くありません。

(略)

出典(原文日本語):

[www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2017/0920enzetsu.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0920enzetsu.html)

## < 韓国 >

### 文在寅大統領

第72回国連総会  
2017年9月21日

(略)

大韓民国の新政府はロウソク革命によって生まれた政府です。民主的な選挙という意味を超えて、国民の主権意識また参与と熱望が打ち出した政府という意味です。私は今まさにその政府を代表してここに立っています。

(略)

私は朝鮮戦争中に避難地で生まれました。内戦でありながら国際戦でもあったその戦争は数多くの人々の命を奪いました。300万以上の人命がなくなり、命を取りとめた人であってもまともな生活はできませんでした。私の父もその中の一人でした。父はしばらくの避難と生きていましたが、結局故郷に帰れないまま世を去りました。私自身、戦争によって人権を奪われた犠牲者である離散家族出身なのです。

その戦争は未だに終結していません。世界的な冷戦構造の産物であったその戦争は、冷戦が解体された後も、また停戦協定が締結されてから64年も過ぎた現在も、不安定な停戦体制と北東アジアの最後の冷戦秩序として残っています。(略)

戦争を経験した世界唯一の分断国家の大統領の私にとって平和は人生の使命であり歴史的な責務です。私はロウソク革命を通して戦争と紛争の絶えない世の中に平和のメッセージを送った我が国民を代表しています。そして私には人類普遍の価値としてまともな日常が保証される平和を享受する国民の権利を守る義務があります。

まさにこういう訳で、私は北朝鮮が自ら平和の路を選択することを願います。平和は自ら選択したときに健全で持続可能なものになると信じるからです。

(略)

最近北朝鮮は、国際社会の一致した要求と警告にも関わらず、6回目の核実験とミサイル挑発を敢行し、それによって我々に言いようのない失望と怒りを与えました。北朝鮮の核実験の後、北朝鮮の挑発を中断させて対話のテーブルに誘導するためにはより強力な制裁と圧力が必要だと、わが政府は周辺諸国と国際社会に積極的に主張してきました。

私は国連安保理が前例のない速さで、そして何よりも満場一致で、以前の決議より強力な内容をもった対北朝鮮制裁を決議したことを高く評価します。北朝鮮の核と朝鮮半島の問題の当事者として、我が政府の立場に対する国際社会の共感と支持に再び感謝いたします。北朝鮮の核問題と朝鮮半島の問題について国際社会が一緒に怒りながら声を一つにして対応していることをはっきり見せました。

北朝鮮が国連憲章の下における義務と約束に正面から違反しているにも関わらず、我が政府と国際社会は北朝鮮問題を平和的な方法で解決するために可能な限り尽力しています。北朝鮮の核問題の平和的、外交的、そして政治的な解決という原則を明記した国連安保理の北朝鮮制裁決議もその一環です。

世界の平和と人類の共栄に向けた実践を約束するここ国連総会の場で、私は再び、北朝鮮と国際社会に対して次のことを闡明に致します。

私たちは北朝鮮の崩壊を望みません。いかなる形の吸収統一や人為的な統一も求めません。北朝鮮が今でも歴史の正しい側に立つ決断をするなら、私たちは国際社会と共に北朝鮮を助ける準備ができています。

(略)

特に私は安保理理事国を含む国連の指導者たちに期待し要請いたします。北朝鮮の核問題を根本的に解決するためには、国連憲章が示している安保理の基本精神が朝鮮半島と北東アジアでも実現されなければなりません。北東アジアの安全保障の基本柱と多国間主義が賢明に結合されるべきです。

多国主義に基づいた対話を通じて世界平和を実現しようとする国連の精神が最も切実に求められている場所がすなわち朝鮮半島です。平和の実現は国連の出発であり過程であり目標でもあります。挑発と制裁がますますひどくなる悪循環を止める根本的な方策を生み出すことこそ、今日国連に求められる一番重要な役割です。

私は何度も「朝鮮半島の新経済地図」と「新北方経済ビジョン」を紹介してきました。一方で北東アジアの経済共同体の基礎を築きながら他方で多国間安全保障における協力を具現化すれば、北東アジアに真の平和と繁栄が始まると信じます。

(略)

皆さん、想像してみてください。たった100kmを走れば朝鮮半島の分断と対立の象徴の休戦ラインにある都市平昌(ピョンチャン)に平和とスポーツを愛する世界の人々が集まります。世界各国の首脳たちは友情と和合の挨拶を分かち合うでしょう。その中で開会式に入場する北朝鮮代表団、熱烈に歓迎する南北共同応援団、そして全世界から来た人々の明るい顔を想像すると私の心が熱くなります。決して不可能な想像ではありません。この想像を現実にするために北朝鮮の平昌冬季オリンピックへの参加を心から歓迎し国際オリンピック委員会とともに最後まで頑張るつもりです。(略)

(朝鮮語テキストより訳: 金マリア)

出典:

[www.1.president.go.kr/articles/1107](http://www.1.president.go.kr/articles/1107)



講演する徐輔赫氏(撮影:ピースデポ)

# 朝鮮半島の危機と 平和運動の挑戦

徐<sup>ソ</sup> 輔赫<sup>ボヒョク</sup> 参与連帯平和軍縮センター長

朝鮮半島の危機が続くなかで、その解決策として非平和的手段に、より関心が高まっている。北朝鮮と米国が核抑止を名分とした軍事的緊張を高めているためだ。このような中で、韓国でも核兵器保有の主張まで出てきている。1990年代の第1次北朝鮮の核危機と2000年代の第2次北朝鮮の核危機は、それぞれジュネーブの「米朝枠組み合意(Agreed Framework)」と6者会談による「9.19共同声明」などで、外交的アプローチの道が開かれた。しかし、北朝鮮に完全な核放棄の意思があったのかは疑問であり、米国もまた北朝鮮に対する核攻撃ドクトリンを放棄しなかった。

## 北朝鮮の核ドライブ

互いの敵対意識と米国の核攻撃の脅威にさらされ、北朝鮮の核開発への動機は強力だった。トランプ政権になって、北朝鮮は核開発というレベルを超え、高度化の段階に突入した。米国政府の波動的な制裁と圧力のもとでも、キム・ジョンウン(金正恩)政権は「経済と核の並進路線」を明言し、核能力を高度化していった。北朝鮮は核開発を抑止力だとして、次のように主張している。

「われわれが最強の核戦力を保有したのは、半世紀以上にわたり極端な対朝鮮敵視政策と核脅威・恐喝を行ってきた米国の強権と専横から国の自主権と民族の生存権を守るために選択した正々堂々たる自衛的措置である。」(朝鮮民主主義人民共和国、政府声明、『朝鮮中央通信』、2017年8月7日)

金正恩政権は10月7日の朝鮮労働党第7期第2次全体会議において、並進路線を再確認した。この席で金正恩委員長は「わが党が経済建設と核戦力建設の並進路線を堅持しチュチェの社会主義の道に沿って力強く前進してきたのは、至極正しかったものであり、今後も変わらずこの道を進まなければならない」(『朝鮮中央通信』2017年10月8日)と言明した。

これと前後し北朝鮮の高官は、いかなる反対にも屈さず核能力の高度化への努力を持続し、米国との「力のバランス」を追求するとしてい

る。リ・ヨンホ(李容浩)北朝鮮外相は、『タス通信』代表団との面談で「アメリカ帝国主義の対朝鮮圧殺政策が完全に消え去らない限り、われわれの核兵器は交渉の対象にはなり得ない」(『韓国日報』、2017年10月12日)と主張した。最近、ある北朝鮮外交官は、北朝鮮が米国本土全域に核ミサイル攻撃が行える能力を備えるまでは、非核化交渉に応じるつもりはない、と述べたという。

一方、北朝鮮が事実上「核保有国」として浮上すると、韓国では、核開発あるいは、米国の核兵器再持込みを主張する世論が起きた。反北世論と北朝鮮に対する脅威の認識が結びつき、北朝鮮の核への対抗策として、核武装を支持する世論が 反対世論を上回る状況となっている。

北朝鮮の核能力高度化政策は強力で持続的であり、米国との対立を伴うという点から危険だと言わざるを得ない。また、北朝鮮の核武装は、非核化関連の朝鮮半島南北や国際的合意に全面的に違反するものだ。北朝鮮は核開発の背景として米国の敵視政策と核攻撃の脅威を述べているが、だからと言って朝鮮半島の安保危機を高めることを正当化することは出来ない。さらに、朝鮮半島平和の主な当事者である韓国を排除する態度、その影響を直接受けている日本を無視する態度もまた、批判されてしかるべきだろう。むしろ、米国政府は核保有国の核兵器削減や国際安全保障の義務を投げ捨てて、北朝鮮と軍事的緊張を招いている。そのような時に、韓国内の核武装世論は、非核化の目標を自ら放棄し、軍備競争と緊張激化を招くだけである。そもそも核抑止による平和は、軍備競争の渦から逃れられず平和を失う結果を招くことになる。

## 文在寅政府の対北政策の構想と実際

朝鮮半島の緊張が高まるなかで、ムン・ジェイン(文在寅)政府がスタートした。文在寅大統領は2017年7月6日、「新朝鮮半島平和ビジョン」を発表し、「北朝鮮による核の完全な廃棄と平和体制の構築、北朝鮮の安保・経済的憂慮の解消、米朝関係や日朝関係の改善など、朝鮮半島と北



東アジアの懸案を包括的に解決していく」としている。文大統領は、北朝鮮を吸収統一する意思がないことを明確にし、「平和な朝鮮半島」実現のために様々な政治的・非政治的交流協力事業を提案し、北朝鮮が呼びかけに応じることを求めた。韓国政府はまず韓米合同軍事演習の中断（あるいは縮小）などにより、北朝鮮の核凍結を引出し、非核化前進で平和体制の交渉を推進するという段階的アプローチをとっている。

しかし、文在寅政府がこのような並行論を実際に進められるかどうかは別の問題だ。北朝鮮の相次ぐ核・ミサイル実験と、これに対抗する国際社会の強力な制裁措置により、韓国が並行論を進めるのが困難なためだ。「今は対話する時ではない」とした文在寅大統領の一言は、韓国が置かれた立場を良く示している。文在寅政府は非核化と平和体制を並行して進める局面転換を切実に追求している。このようなところから、来年2～3月に開催されるピョンチャン(平昌)冬季オリンピック大会開催を機に、緊張緩和と南北対話を行おうとする期待がある。だが、北朝鮮は文在寅政府が米国の対北制裁に積極的に賛同していると非難し、未だ韓国側の南北対話の提案に応じていないのが実情だ。

## 浮上する平和主義

このような危険で重大な状況のもとで、韓国の平和運動は強い挑戦に直面していると同時に、一つのチャンスを得ているのかも知れない。

韓国における平和運動の発展は大変遅い。分断体制のもとで、平和運動は長らく独立した運動部門として作られてはいなかった。1987年の韓国の民主化以降にも、反共反北イデオロギーの影響は大きかった。平和運動が統一運動と分立し独立的な領域としてスタートしたのは、2003年から始まったイラク派兵反対運動からである。

また平和運動側は「北朝鮮核問題の平和的解決」のために、核の平和的利用を支持してきた。ただ、一部の環境運動だけが全ての核の反対を主張してきた。しかし、日本の福島事態の衝撃と韓国国内の原発(訳注:原文は「核発電所」)事故などにより、国民の核に対する憂慮が大きくなっていった。脱原発運動の発展に伴い、平和運動側も核に対するあいまいな態度を修正せざるを得なくなった。ついに今年10月15日、サード(THAAD: 高高度ミサイル防衛システム)配備反対運動を続けている慶尚北道ソングジュ(星州)郡に集まった人々は、「私たちは朝鮮半島の非核化のために反戦反核運動と原発撤廃のための脱核運動を平和の名のもとに統一しよう」とし、下記のような立場を表明した。


「私たちは核兵器を核兵器で防ごうとする核

武装論と、戦術核の再配備に同意しません。…私たちはここソソン(韶成)里で、核で武装し双方がどれほど無残に私たちの生活を破壊しているのかハッキリ目撃しています。もし核発電と核兵器を超えて平和へと進まなければ、すぐに第2、第3の韶成里が生まれてしまうかも知れません(「全ての戦争と核に反対する」朝鮮半島の非核化と平和のための「平和しよう」第1回韶成里平和宣言、2015年10月15日)。

実際、朝鮮半島の平和について平和主義に基づいた市民運動はそれほど活発でなく、世論の注目を得るきっかけが無い限り、特定の少数団体のみにより続けられているというのが実情だ。その中で代表的に参与連帯は、平和軍縮センターを中心に平和運動を行ってきている。

文在寅政権となり、さらに悪化した安保関連の環境でも参与連帯は市民平和フォーラムなど、関連する平和運動団体と協力し、平和主義の視点を放棄していない。参与連帯は、危機を助長するあらゆる軍事的行動も許さない。韓国の平和運動は、北朝鮮の核開発を糾弾すると同時に、韓国と米国の対北制裁は効果がなく、合同軍事演習が今の状況をさらに危険に陥れていることも批判している。

韓国の教会で平和統一運動の先頭に立っている韓国キリスト教協議会(以下、教会協/NCCCK)は、2016年4月、平和条約案を策定し、世界教会と連帯して平和運動を展開している。NCCCKの平和条約案第10条では、「当事国は朝鮮半島において、核武装をはじめ大量破壊兵器の開発、配備、運営と関連した全ての軍事的、技術的措置を禁止する」と明らかにしている。また、教会協では2010年の哨戒艦・天安号事態で始まった韓国政府の全面的な対北制裁措置下でも、北への人道的支援と北朝鮮の教会との交流を持続してきた。さらに教会協は、文在寅政府で北朝鮮の相次ぐ核・ミサイル実験による南側の対北制裁局面の中でも、「無条件の南北対話」により「北東アジアの状況を南北が自主的に克服できる新たな転機をつくる」よう大統領に要請し、その方策の一つとして北への特使派遣をも提案している。

朝鮮半島の非核化は全世界の非核化の一部であり、核戦争を防止する主要な関心事でもある。しかし、韓国、そして米国をはじめとする核兵器保有国は核兵器禁止条約に署名していないところから、韓日米の反核平和運動の連帯はさらに重要になってきている。(原文:朝鮮語。訳:大畑正姫) 

訳者より:日本語としてなじみのない言葉もあるが、原語を生かす意味で、なるべくそのまま訳した。文中ハングル読み人名・地名の( )以外は筆者によるもので、[ ]は訳者による。また、北韓は北朝鮮、韓半島は朝鮮半島とした。



映画  
「タリナイ」  
を撮って大川 史織さん  
映像作家、元高校生平和大使

高校1年生の時に愛・地球博の市民プロジェクトに参加しました。万博のオープニングイベントに、長崎で核兵器廃絶に向けて活動をしている「高校生1万人署名活動」のメンバーを招待しようと、開幕前に長崎へ行き署名活動に参加しました。その後、東京でも街頭署名を行い、3年生の時に高校生平和大使としてジュネーブの国連軍縮本部を訪れました。その際、「NGOは2020年までに核兵器廃絶を目指している」と聞き、2020年(当時2006年)がそう遠い未来ではない事に驚き、具体的に廃絶に向けての動きがある事を初めて知りました。軍縮会議を傍聴する機会にも恵まれましたが、将来国連職員として働く自分の姿を想像できず、核の持つ力が日々の暮らしの中でどのようにつながっているのか、日常レベルで議論できるようなきっかけ作りに力を注ぎたいと思いました。

大学入学前の春、マーシャル諸島のスタディーツアーに参加したのは、「核」、「環境」、「開発」と当時関心があったワードをGoogleで検索したところ、アジア・ボランティアセンター主催のツアー募集を見つけたことがきっかけでした。マーシャル諸島がかつては日本であったこと、戦場だった島には、戦後60年を経てもなお戦跡が残されていること、アメリカの水爆実験で被爆したビキニ環礁があること。アジア・太平洋戦争と核実験がつながっていることに、その時初めて気づきました。また、関心のあるテーマが集約されているマーシャル諸島を実際に訪れた事で、もっと知りたいと思いました。大学の卒業論文でマーシャルをテーマに執筆してみましたが、資料調査でできる研究に限界を感じました。現地の言葉を話し、暮らしをすることで初めて見えてくるものがあると思い、首都マジュロにある日系企業で3年間働きながらマーシャルの人々のオーラルヒストリーを映像で記録しました。

帰国後、戦後70年を機にスタートしたWebメ

ディア「70seeds」(編注:モニター526-7号のインタビューに登場の岡山さん主宰)に、青年海外協力隊としてマーシャルで日本語教師をしていた友人が、戦後15回お兄さんの慰霊でマーシャルを訪れたある女性についてのノンフィクションを寄稿してくれました。(編注:<https://www.70seeds.jp/mizushima-1/>)その記事を、同じく「飢餓の島」と呼ばれた島でお父さまを亡くされた宮城県在住の佐藤勉さんが読んでくださったことでご縁ができ、2016年春に佐藤さんの慰霊の旅に同行し、撮影させて頂く許可をいただけたことで映画「タリナイ」が誕生しました。佐藤勉さんのお父さまは敗戦が色濃くなる1943年から、補給船が絶たれ、自給自足を余儀なくされたウオッチェ環礁という島で、亡くなる前日まで日記を書いていた。戦後、遺言通りお父さまの日記を届けてくれた戦友の手紙と日記の記述、生還者の手記を頼りに、埋葬されたとされる場所を探し出し、目印となった64警備隊本部の近くで慰霊祭をすることができました。

映画のタイトル「タリナイ」は、マーシャル語で「戦争」や「ケンカ」という意味です。マーシャルには、チャンポ(散歩)、ヤキュウ、ダイコンなど、日本語由来のマーシャル語があります。戦争中、食料、物資、兵士、いろんなものが足りなくて、日本人が「足りない」と連呼していたから、マーシャルの人々はその時代を「足りない」と形容したのででしょうか。島の人に聞くと、「タリナイ」は日本語由来ではないとのことでしたが、さまざまな想像を巡らす言葉であるため、観た人の共通言語となる「タリナイ」をタイトルにしました。

映画の一場面、マーシャルで歌い継がれている日本語とマーシャル語の恋愛歌を、マーシャル人の男の子に「知らないの?」と聞かれるシーンがあります。それは歌のことだけでなく、マーシャルの色々な事を知らないの?と問われているようでした。わずか100年前、一時はマーシャルを含む南洋群島には、島民より多い数の日本人が住んでいました。多様で複雑で豊かであった関係性が、今では「マーシャルってどこの国?」というくらいに希薄になっています。この映画が、マーシャルと日本のこれまでとこれからの関係を考える一つのきっかけになれば嬉しいな、と思っています。

## おおかわ しおり

1988年神奈川県生まれ。都立国際高校在学中に映像制作を始める。2011年から3年間マーシャル諸島へ移住。2017年初の長編ドキュメンタリー映画『タリナイ』を制作。2018年夏公開に併せて勉強出版から関連書籍発売予定。

# 日誌

2017.10.6~11.5

作成:有銘佑理、山口大輔

DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)/  
ICAN=核兵器廃絶国際キャンペーン/ICBM=  
大陸間弾道ミサイル/NUMO=原子力発電環  
境整備機構/PAC3=パトリオットミサイル  
アドバンスドケイパビリティ3/THAAD=高  
高度防衛ミサイル

- 10月6日 トランプ政権、DPRKの脅威を念頭にミサイル防衛向け18年度追加予算40億ドルを議会に求める。既に99億ドルを要求。
- 10月6日 ICANがノーベル平和賞を受賞することが決まる。
- 10月7日 1年4か月ぶりの朝鮮労働党中央委員会総会。金委員長は経済建設と核戦力建設の並進路線を堅持する方針を強調。
- 10月10日 DPRK党機関紙労働新聞、「日本が米国の戦争騒動に乗るなら、わが革命武力の強力な打撃集団の標的とならざるを得ない」と主張。
- 10月10日 福島地裁は東電福島第一原発事故でふるさを奪われたことの慰謝料を求める訴訟で国と東電の責任を認め、約2,900人に総額約5億円を支払うよう命ず。
- 10月13日 トランプ米大統領、ホワイトハウスでの演説でイラン核合意を認めないと述べる。
- 10月16日 米韓海軍、朝鮮半島両側の海域で艦艇約40隻が参加する合同軍事演習を開始。20日まで。
- 10月17日 空自浜松基地のUH60J救難ヘリが消息を絶つ。
- 10月18日 米外交専門誌ディプロマット、米政府関係者の話としてDPRKが2隻目の新型弾道ミサイル潜水艦を建造していることが判明と報じる。
- 10月20日 崔DPRK米州局長、モスクワ不拡散会議で同国の核兵器の標的は米国のみと発言。
- 10月22日 文・韓国大統領、有識者委員会の勧告を受け、建設を凍結していた古里原発5、6号機の建設再開を表明。
- 10月24日 日米韓計4隻のイージス艦が日韓周辺海域でDPRK弾道ミサイル探知追跡訓練を実施。25日まで。
- 10月26日 訪米中の韓国の最大野党自由韓国党の洪代表、米國務次官や下院議長に在韓米軍に戦術核の配備を要請と明かす。

11月20日  
発売

## イアブック「核軍縮・平和2015-17」 —市民と自治体のために

監修:梅林宏道/編著:NPO法人ピースデポ  
A5判 360頁/発行:緑風出版

会員価格1700円  
一般価格2000円  
(ともに+送料)

特集:核兵器禁止条約の交渉へ

【特別記事】暗い時代を超える知と力を求めて  
遠藤誠治

- 10月27日 国連総会第1委員会(軍縮)、日本が提出した核兵器廃絶決議を賛成144、反対4、棄権27で採択。(本号参照)
  - 10月28日 DPRK朝鮮労働党機関紙労働新聞、「我々の国家戦力建設はすでに最終完成のための目標達成が全て遂げられた段階にある」と主張。
  - 10月31日 空自襟裳分屯基地でPAC3部隊の展開訓練を公開。
  - 10月31日 中韓政府は共同声明でTHAADで北朝鮮以外の第三国を狙わないと表明。
  - 11月2日付 米議会調査局、朝鮮半島で軍事衝突が起きた場合、通常兵器だけを使用する場合でも最初の数日で3~30万人の犠牲者が想定されるとの見解を示す。
  - 11月2日 米空軍B1B戦略爆撃機が朝鮮半島付近で空自、韓国空軍と訓練を実施。
  - 11月4日 リュウ米下院議員、統合参謀本部がDPRK核施設を破壊する唯一の方法は地上軍の侵攻であると述べた書簡を公開。
- 沖縄**
- 10月6日 自民党県連、来年2月の名護市長選へ渡具知武豊市議の推薦を正式決定。
  - 10月10日 辺野古岩礁破壊差止訴訟第一回口頭弁論。翁長知事、「県民は誇りと尊厳を持って新基地反対」などと意見陳述。
  - 10月11日 東村高江の民間地にCH53E大型輸送ヘリ1機が墜落炎上。米海軍安全センター、「クラスA」(最も重大な事故)に分類。
  - 10月12日 在日米軍、CH53Eヘリの運用停止を決定。シュローティ副司令官、防衛省で小野寺防衛相と会談。
  - 10月14日 CH53Eヘリの一部に放射性物質。沖縄防衛局、13・14日に土壌や水の放射線調査実施。暫定結果では異常値不検出。
  - 10月16日付 沖縄防衛局、宜野座村へ13年8月のHH60救難ヘリ墜落事故の賠償金支払い決定を発表。
  - 10月18日 在日米海兵隊、CH53ヘリの飛行を再開。翁長知事、記者団に対し北部訓練

- 場ヘリコプター着陸帯の「撤去」に初言及
- 10月19日 在日米海兵隊、東村高江の事故現場で機体の撤去作業を開始。CH53Eの残骸と掘り起こした土壌などを移動。
- 10月22日 衆院選沖縄選挙区、1区~3区でオール沖縄陣営候補当選。4区は自民・西銘氏が当確。自民・国場氏も比例復活当選。
- 10月22日 宮古市議選、下地市長を支持する与党系が過半数獲得。投票率71.73%。下地市政の評価・陸自配備計画の是非が争点。
- 10月23日 衆院選沖縄選挙区1区、維新・下地が比例復活当選。4区西銘氏の当選も確定し、県内からの当選者は6人に。
- 10月24日 米軍嘉手納基地第18航空団、F35Aの配備を発表。11月より半年間。インド・アジア・太平洋地域で初配備。
- 10月27日 ニコルソン四軍調整官、県庁で富川副知事と会談。CH53E事故を謝罪し、事故現場近くのヘリパッド3カ所の使用中止要請に「検討する」と回答。
- 10月28日付 辺野古沖の海上警備業務に「過大積算」か。沖縄防衛局、15・16年の契約4件に計83億円。会計監査院が指摘。
- 10月27日 沖縄防衛局、27日付でHP上に「シュワブ埋め立て工事」5件を掲載。本年度内に公告の見通し。
- 10月30日 最新鋭ステルス戦闘機F35A、2機が嘉手納基地に飛来。
- 10月31日付 来年3月新設予定の陸自「水陸機動団」、沖縄県の米軍キャンプ・ハンセンへ配備検討。
- 11月2日 F35A戦闘機10機、嘉手納基地へ追加配備。計12機が半年間の暫定配備。飛来時に最大92.9dbの騒音を観測。

### 今号の略語

NAC=新アジェンダ連合  
NCKK=韓国キリスト教協議会  
THAAD=高高度防衛ミサイル  
TPNW=核兵器禁止条約

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場  
アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加  
join-abolition-japan.dlNY@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

## ピースデポの会員になって下さい。

会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員: 梅林宏道-CXJ15621@nifty.ne.jp-、田巻一彦-tamaki@peacedepot.org-、湯浅一郎-pd-yuasa@jcom.home.ne.jp-  
山口大輔-yamaguchi@peacedepot.org-

### 宛名ラベルメッセージについて

●会員番号(6桁): 会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。●メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に  
参加・協力しました。

朝倉真知子、浅野美帆、有銘佑理、池田佳代、梅林宏道、大畑正姫、岡田洋、金マリア、清水春乃、田巻一彦、津留佐和子、中村和子、原三枝子、丸山淳一、山口大輔、湯浅一郎 (50音順)